

令和7年12月9日

党税制調査会

会長 小野寺 五典 殿

令和8年度税制改正大綱に関する緊急申入れ

我が国の経済が、長期にわたるデフレと低成長から脱し、「成長型経済」に移行できるか否かの分岐点にある中、東京都は、日本全体の持続的な成長と発展をけん引し、活力を底上げする重要な役割を担っています。

一方、東京都は、現在においても、本来都民のために活用されるべき貴重な都税収入のうち毎年1.5兆円にも及ぶ額が国への移転を強いられ、その税源が他道府県に配分されている状況にあります。

こうした中、令和8年度税制改正大綱において、他道府県への配分額のさらなる拡大を名目に、法人二税や固定資産税などの新たな税制度の見直しや検討を盛り込むことに対し、自由民主党東京都支部連合会は断固反対します。

地方税は、受益と負担の一一致が原則であり、こうした地方税の本旨を歪め、地方分権の流れに逆行する税制度の見直しにより、東京都の税財源をさらに国に移転させることは、日本経済の中心である東京の活力を削ぐことになります。

高市総理が掲げる「強い経済」を実現し、日本経済のパイを大きくしていくためには、地方の役割に見合う税財源の拡充こそが必要です。

こうした点を踏まえ、東京都民にとっても真に理解・納得を得られる税制度となるよう、強く申入れいたします。

自由民主党東京都支部連合会

会長	井上	信治
幹事長	菅野	弘一
総務会長	木原	誠二
政調会長	平	将明
会長代行	朝日	健太郎